

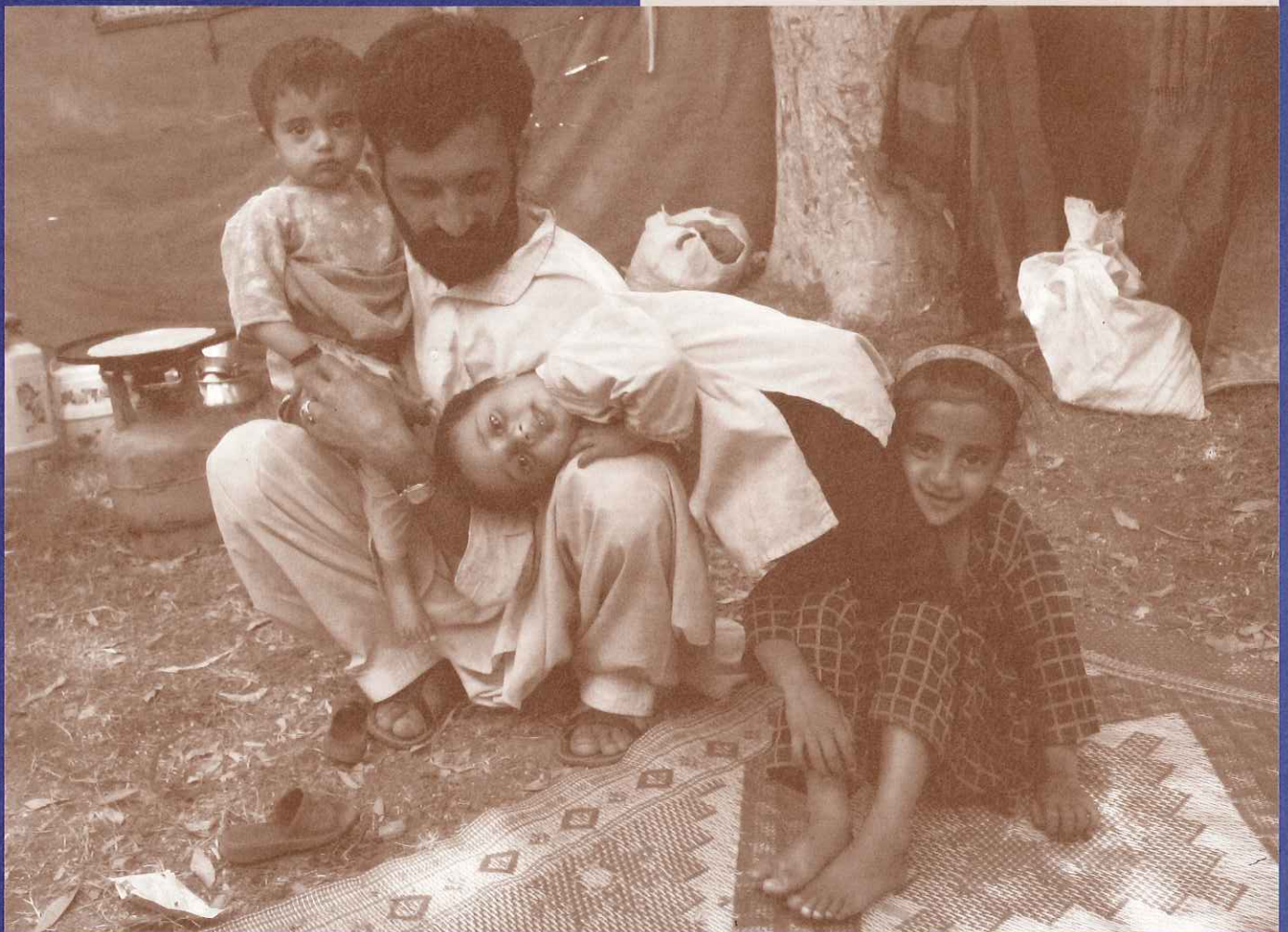
財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

# 2008年度 年次報告書

(2008年7月～2009年6月)



care®



CAREは、自然災害や紛争、そして恒常的な貧困や差別などに直面し、最も困難な状況におかれた人々を支援していますが、2008年末の金融危機は、途上国の人々の生活を一層苦しいものにしました。支援ニーズが急激に増加したにもかかわらず、世界的な不況により、日本の企業および個人からの協賛金や寄付が減少する状況下、当財団として十分な活動資金を確保することが、今年の最大のチャレンジでした。

そのような中、いくつかエキサイティングな取り組みが始まっています。寄付付き商品などの「コース・リレーテッド・マーケティング(CRM)」および社員の専門性を活かした「プロボノ(pro bono work)」など、新たな形態の企業パートナーシップによる継続的な支援が実現しました。また、インターネット上で国際協力に気軽に、楽しく参加できる募金システム「careギフト」が始動しました。

そして2月には、組織を強化し、より多くの皆様にご支援いただきやすいように、寄付控除の資格を得ることができる「公益財団法人」への移行申請を行いました。

いつも私たちの活動を支えてくださっている皆様にご心より感謝を申し上げますとともに、今後ともご支援いただけますよう、どうぞ宜しくお願い致します。

(財)ケア・インターナショナル ジャパン  
事務局長 野口 千歳

## CARE International

CAREは、世界中における支援活動をリードする国際協力NGOとして、現在、世界70カ国の途上国や紛争地域において、年間800億円に上る支援事業を行っています。その高度な専門知識と経験を持った約15,000人のスタッフによる活動は、国連をはじめとする各種専門機関や支援国の人々から高い評価と信頼を得ています。

CAREは、収入向上、教育、保健・衛生、農業、環境など多岐にわたる分野での活動を通して、貧困の根本的な解決に取り組み、最も困難な立場にある人々の自立を支援します。また、紛争や災害時には、その国際ネットワークを生かし、世界各地の被災地にて瞬時に緊急支援活動を開始、復興へと結びつけていきます。CAREは設立60年を超え、その活動は、現在、世界の33万人以上の人々によって支えられています。



互いにまっすぐ伸びていく手が形作る輪。

グローバルな視点で地球規模の問題に力を合わせて立ち向かう、CAREの活動の本質をイメージするものです。それは、一体であるだけでなく、多様性を認めるものでもあります。さまざまな環境に生きる世界中の人々が、共通の目標のもとに1つになったときに生み出される大きなチカラ。CAREのロゴにはそんな意味が込められています。

### 海外事業

- 2008年**
- 7月
    - 前年度から以下の事業を継続して実施
      - 「カントー橋建設にかかるHIV/AIDS予防事業(ベトナム)」
      - 「HIV/AIDSと人権事業(ベトナム)」
      - 「ココ州青年男女の能力向上事業(カンボジア)」
      - 「バヤオ地区HIV/AIDS 子ども学習センター支援事業(タイ)」
      - 「センク川渓谷における干ばつ被災者の栄養改善事業(レソト)」
      - 「サイクロン被災者への緊急支援事業(ミャンマー)」
    - 「サイクロン被災者への復興支援事業(ミャンマー)」開始
  - 9月
    - 「バヤオ地区HIV/AIDS 子ども学習センター支援事業(タイ)」終了
  - 10月
    - 「カントー橋建設にかかるHIV/AIDS予防事業(ベトナム)」終了
    - 「センク川渓谷における干ばつ被災者の栄養改善事業(レソト)」終了
    - 「サイクロン被災者への緊急支援事業(ミャンマー)」終了
  - 11月
    - 「地域におけるHIV予防および偏見・差別の軽減事業(ベトナム)」開始
- 2009年**
- 1月
    - 「北西辺境州初等教育向上事業(パキスタン)」開始
  - 3月
    - 「ガザ地区緊急支援事業(イスラエル)」開始
  - 4月
    - 「水と衛生改善事業(スーダン)」開始
  - 5月
    - 「栄養改善と農村開発事業(レソト)」開始
  - 6月
    - 「北西辺境州マルダン県における緊急支援物資配布事業(パキスタン)」開始
    - 「サイクロン被災者への復興支援事業(ミャンマー)」終了
    - 「ガザ地区緊急支援事業(イスラエル)」終了

### 海外事業

昨年度に策定した3つのフォーカス「人道支援、HIV/エイズ、女性と子ども」に沿って、現地事務所と協力して事業形成・実施を行い、本年度はアジア及びアフリカを中心に、国際協力事業を合計13件(継続案件6件、新規案件7件)実施しました。内訳は、緊急・復興支援事業が6件、開発支援事業が7件で、事業対象国は8カ国(カンボジア、ベトナム、タイ、ミャンマー、レソト、パキスタン、イスラエル、スーダン)に渡りました。

本年度、当財団としては過去最大の事業規模に達しましたが(海外事業は1.5億円以上)、これらの支援事業は、主に特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、郵便貯金・簡易生命保険管理機構などからの助成金、および企業や支援組織からの協賛金、そして一般市民からの寄付金や会費によりまかなわれました。

また、事業部スタッフが緊急対応ワーキング・グループ(ERWG)会議、西アフリカ地域会議、ミャンマー・サイクロン対応後検証会議(AAR)、スーダン(南部)・長期戦略計画策定会議に参加し、ケア・インターナショナルとの連携を強化しました。

### 国内活動

- 2008年**
- 6月
    - ケア・フレンズ札幌 講演会(由紀さおりさん、安田祥子さんのチャリティ・コンサート)
  - 7月
    - ミャンマー・サイクロン被災者支援活動のスタッフ帰国報告会開催
  - 8月
    - ケア・サポーターズクラブ大分 講演会(大分県知事 廣瀬勝貞氏)
    - 日本テレビ「24時間テレビ」でCAREのカンボジア事務所が支援する子どもたちの様子を放映
  - 11月
    - ケア・フレンズ岡山、ケア・フレンズ東京 カンボジア現地視察ツアー実施
- 2009年**
- 2月
    - ケア・フレンズ東京 講演会(北大路欣也さん)
  - 3月
    - 日本版バリコレ「東京発 日本ファッション・ウィーク」による寄付、会場で展示会
  - 4月
    - 「アジアの祭典 チャリティーバザー」に出展
    - ケア・フレンズ岡山 講演会(曾野綾子さん)
  - 5月
    - ケア・サポーターズクラブ熊本 講演会(杉良太郎さん)
    - 「アフリカン・フェスタ2009」に参加
    - CSRフォーラム「Strategic Philanthropy Forum 2009」を開催
    - CAREフランス事務局長フィリップ・レヴェック来日、講演

### 国内活動

世界的金融危機がもたらした不況により、国内におけるマーケティング活動もマイナスの影響を受けました。しかしながら、役員および評議員の協力を得、また、長年信頼関係を築いてきた企業、あるいは当財団の趣旨に賛同し新たにパートナー団体として選んでいただいた企業から支援を受け、年度当初に予定していた収入を下回る結果となったものの、その減少幅を抑えることができました。

本年度は、特に新たな支援者の開拓に注力しました。複数の企業の協力を得ることができ、年齢の若い層をターゲットとし、国際協力への理解促進とインターネット募金による資金確保を目的にした寄付サイト、「careギフト」を2008年12月に始動しました。また、企業パートナーシップの強化においては、寄付付き商品という形での「コース・リレーテッド・マーケティング(CRM)」、および社員一人ひとりが持つ専門性を社会貢献活動に生かす「プロボノ(pro bono work)」など、多種多様な形態の協力実績を蓄積することができました。

広報においては、情報提供よりも参加促進に重点をおいたウェブサイトのリニューアルを行い、アクセス数を増やす施策を導入しました。



対象地域： 南バヤオ地区  
 対象者： HIV/エイズにより困難な立場におかれた子どもたち、およびコミュニティの子どもを含む人々約240名  
 実施期間： 2008年1月～2008年9月(6カ月間)  
 主支援者： ティアーズ・ブレイン株式会社、一般寄付(契約先)

## タイ

## バヤオ地区HIV/AIDS子ども学習センター支援事業

この事業は、HIV/エイズによって困難な立場におかれた子どもたち、およびそのコミュニティの子どもたちが、子どもの成長過程における社会的なスキルを身につけ、また自信を持つことで生きていく上で必要な能力を高めることを目的として実施しました。

バヤオはタイの北部に位置し、同国内でも特にエイズによる深刻な影響を受けている地域です。CAREタイ/ラックスタイ財団では、1994年より農村部のHIV感染者およびエイズ患者の家庭を支援しています。同地域のコモ活動センターは、HIV/エイズによって困難な立場にある子どもたちを支援する目的で設立されました。しかし、コミュニティ全体が支援を必要としているために、現在はすべての子どもが参加できるコミュニティベースの活動を展開しています。

本年度は、同センターの玄関ドアや床のタイルの修繕、外壁の塗装を行い、2008年7月1日に修繕完了のセレモニーを行いました。また、キッチン、壁、洗い場、新しいトイレを設置しました。

また、同センターで、HIV/エイズにより困難な立場におかれた子どもたち、およびコミュニティの子どもを含む人々約240名を対象にした芸術クラス、料理クラス、算数・英語・タイ語などの補習クラスが開催されるようになりました。同センターの活動への地域の参加も拡大しました。さらに、同センターのボランティアが、地域住民や地域の行政組織を対象としたファンドレイジングを計画するなどの自発的な動きも生まれています。

## ベトナム

## カントー橋建設にかかるHIV/AIDS予防事業

この事業は、円借款事業のカントー橋建設に関わる移動建設労働者と周辺コミュニティの人々のHIV/エイズ感染のリスクを減少させることを目標として実施しました。

橋の建設などのインフラ開発では出稼ぎ労働者や移動労働者が雇われ、建設現場に一時的に滞在します。建設現場付近ではこれらの労働者を顧客とするさまざまなビジネスが繁盛しますが、中には性産業も含まれ、エイズを含む性感染症の拡大が懸念されます。そのため、HIV感染予防のための啓発イベントの開催、コンドームの配布、ポスターの掲示、質問箱の設置などを実施しました。カントー橋の陥落事故による建設工事中断は、地域の人々や性産業従事者などを主な対象として活動を継続しました。啓発教育の結果、当地域内でのコンドーム設置場所は、0箇所から22箇所に増加しました。

また、性産業従事者、感染リスクの高い娯楽施設経営者を対象としてHIV/エイズ感染予防の啓発活動・情報提供を行いました。性産業従事者から選ばれたピアエデュケーター(教育者)が、コンドームの使用や顧客との交渉方法の指導を行いました。事業スタッフ、地域の保健所スタッフに対しても、労働者のカウンセリング方法、コンドームの使用方法の指導方法などの研修を実施しました。

2008年10月には工事が再開し、建設労働者対象の活動も再開できました。その結果、建設労働者のうちコンドームの購入者および自己申告ベースでのコンドーム使用者は、前年よりも2割増加しました。地域の人々のHIV感染予防への意識も高まり、行動の変容にも貢献することができました。



対象地域： カントー県カントー市  
 対象者： カントー橋建設に関わる移動建設労働者と周辺コミュニティの人々約5,000名  
 実施期間： 2006年2月～2008年10月(2年8カ月)  
 主支援者： TKN(大成建設・鹿島建設・新日本製鐵JO)、一般寄付(契約先)



対象地域： ハノイ市、クアン・ニン県、ホーチミン市  
 対象者： 上記対象地域のHIV陽性者、医療従事者、政策策定者 約5,000名  
 実施期間： 2007年6月～2009年11月(2年5ヶ月)  
 主支援者： 独立行政法人 郵便貯金・簡易生命保険管理機構、一般寄付(契約先)

## ベトナム

## HIV/AIDSと人権事業

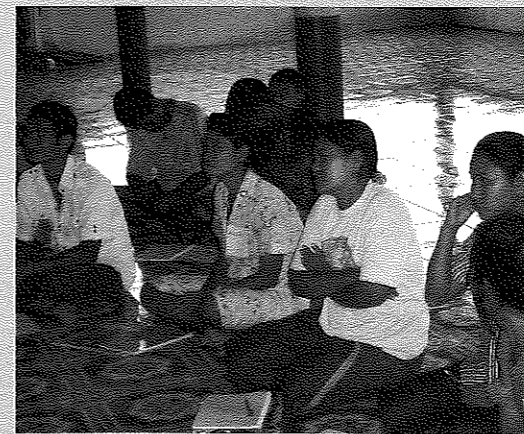
この事業は、HIV陽性者が感染による健康状態の悪化によって弱者となるだけでなく、社会・経済的差別により虐げられている状況を克服すること、医療従事者や政策策定者の間で、HIV陽性者に対する理解が深まり、人権が確保されることを目標としています。

HIV陽性者自助グループを対象に、組織運営、権利擁護活動、資金調達、アジア太平洋地域のHIV陽性者グループとの連携についての研修を実施しました。これらの研修には373名が参加し、その結果、グループが主体的に活動できるようになり、組織管理能力も向上して、27回の啓発イベントを実施しました。啓発イベントへの参加者は10,210名にのばりました。

医療従事者に対しては、HIV陽性者の権利、普遍的予防策、守秘義務などに関するハンドブック1,700部を作成・配布し、研修を実施しました。3つの医療施設にHIV/エイズ情報提供コーナーを設置しました。医療従事者とHIV陽性者双方がお互いの立場を理解し、HIV陽性者への医療サービスを改善するための対話ワークショップを開催しました。

また、地方行政担当や政策策定者に対しては、HIV/エイズと人権に関する研修を実施しました。120名の地方行政担当者が参加し、参加者全員がHIV/エイズ法(ベトナムの国内法)に基づき、差別なく医療保健・教育サービスをHIV陽性者へ提供することの重要性を理解するようになりました。

今後は、ベトナムにおいて、家族感染による妻や子どもたちへのHIV感染も深刻であることに配慮し、HIV/エイズにより親を亡くした子どもやHIV陽性児の支援も実施する計画です。



対象地域： ココン州スマミンチェイ地区およびボトゥン・サコー地区  
 対象者： 青年期の男女、対象地域の住民 約1,200名  
 実施期間： 2007年12月～2010年11月(3年間)  
 主支援者： 外務省、ケア・フレンズ岡山・ケア・フレンズ東京・ケア・フレンズ札幌、一般寄付(契約先)

## カンボジア

## ココン州青年男女の能力向上事業

この事業は、青年期の男女、特に貧困層の15～24歳の少女を対象に、生活能力や意識向上のための教育プログラムの提供を通じた、社会・経済的機会の拡大を目標として実施しています。

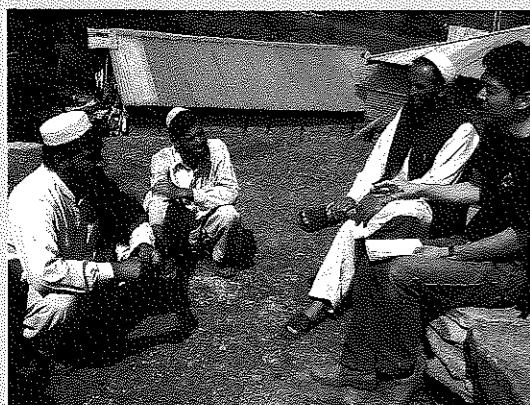
ココン州はカンボジアの中でも特に厳しい貧困に直面しています。僻地に位置するため、政府からの教育への投資は少なく、多くの青年(特に女子)は生計を立てるのに必要なスキルや識字能力が不足しています。そのため、人身売買や売春、ドラッグ、HIV/エイズなどの感染症のリスクにさらされています。

今年度は、そのような厳しい状態にいる青年を対象とした啓発ワークショップおよび行政・教育関係者や保護者の意識向上のためのワークショップを実施しました。青年の能力向上に関するワークショップの参加者の9割は、研修後の理解度テストの結果、知識が向上したことが確認されました。知識の向上のみでなく、若者も大人も、村教育委員会や青年助言委員会(青年の声を行政につなげるネットワーク的役割を担う委員会)の活動へより主体的に参画するようになり、行動の面でも変化が見られました。

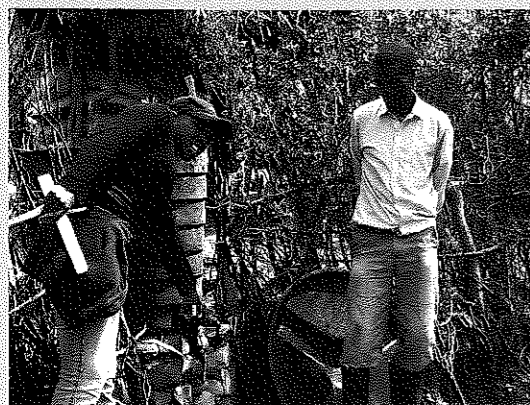
さらに、青年の生計向上支援のため、職業訓練および起業訓練を実施し、併せて、職業訓練を実施する事業主を対象とした労働法および訓練手法に関する研修を実施しました。訓練に参加した青年の就労状況のモニタリングを行なった結果、研修に参加した32名の青年全員が、習得した技術をもとに店で就労したり、小規模ビジネスを起業したりして、収入が増加したことが確認されました。



対象地域： カントー県カントー市ニ・キウ、チャイ・ラン、  
ピン・トゥイおよびオ・モン地区  
対象者： 地域住民、大学生、工場スタッフ、歓楽施設の  
経営者、HIV陽性者 約5,200名  
実施期間： 2008年11月～2009年8月(10カ月間)  
主支援者： TKN(大成建設・鹿島建設・新日本製鐵JO)、  
(契約先) 一般寄付



対象地域： 北西辺境州アボッタバッド県  
対象者： アボッタバッド郡6地区の小学生、住民  
約22,700名  
実施期間： 2009年1月～2011年1月(2年間)  
主支援者： 独立行政法人 国際協力機構(JICA)、  
(契約先) 一般寄付



対象地域： センク川渓谷の東部  
対象者： 11コミュニティ(69村)の脆弱な立場にいる  
世帯、住民 約20,000名  
実施期間： 2009年5月～2012年4月(3年間)  
主支援者： 外務省、一般寄付  
(契約先)

ベトナム

地域におけるHIV予防および偏見・差別の軽減事業

この事業は、HIV感染のリスクと予防に関する地域住民や若者の意識を高めると同時に、HIV陽性者に対する偏見や差別を軽減することを目指して実施しました。

ベトナムはHIV感染者の増加が著しい国の一つとされています。カントー市でも近年の経済発展と社会環境の変化により人々の移動・移住の機会が増加したため、HIV感染率が増加傾向にあります。そのため、地域住民、学生、地方行政官などに対してHIV感染予防を促す漫画ブックレットを10,000冊、歓楽施設経営者に対してHIV/エイズ法についてのブックレット1,000冊を配布しました。

また、HIV感染予防を促す路上キャンペーンを実施し、地域住民、学生、地方行政官などにコンドームを配布しました。さらに、HIV感染経路の理解の向上やHIV感染予防を促すため音楽・ドラマ・ファッションショーなどのイベントを実施しました。工場・建設現場の労働者と喫茶店の客を対象としたHIV予防を促す啓発セミナーには、4,000名が参加しました。これら一連の活動の結果、約8割の人々は、HIV感染予防への意識を高め、HIV陽性者への差別的行動を控えるようになりました。

パキスタン

北西辺境州初等教育向上事業

この事業は、コミュニティ(特に女性と女子)が教室内外での教育に関わる諸問題に対し、自ら行動を起こせる力をつけることを目指して実施しています。

パキスタンは、識字率が低い(特に女性)、教育へのアクセスが悪く就学年齢の子どもたち数100万人が学校に通っていない、男女格差が大きく女子教育への理解が低い、公立学校の教育の質が低い、など初等教育に関するさまざまな課題を抱えています。そこで、ハード面(学校建設など)、ソフト面(教員育成やカリキュラム改善など)での支援に加え、根源的な解決を目指すための包括的なアプローチが必要となります。

事業対象地域の小学校58校で、生徒数、教員数、男女別就学率および退学率、PTAの活動状況などの基本情報の調査を実施し、このうち20校を事業対象として支援活動を開始しました。当事業への理解をうながすため、校長、教員、PTAのメンバー、地方教育局職員、生徒の保護者と会議を開きました。また、PTAを対象に、PTAの役割に関する研修を実施しました。

今後の課題は、PTAメンバー以外の保護者が、教育の重要性を理解して、子どもの教育へ参画できるように、父母グループの形成と研修を行うことです。

レソト

栄養改善と農村開発事業

この事業は、センク川渓谷における干ばつ被災者の栄養改善事業の後継事業として、コミュニティの中でも困難な立場に置かれている人々の生計向上と自立を目指して実施しています。

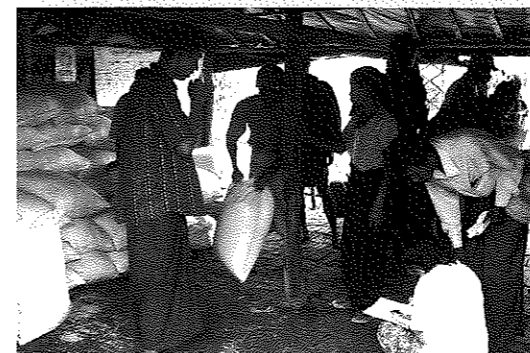
レソトでは、人口の半数以上が一日2ドル以下で生活をし、また、その3分の1の家庭では女性が世帯主であると言われています。人口の82%は農村地域で暮らしています。農業はレソトの国民総生産の15%しか占めていませんが、人口の60%にとっては主な収入源になっています。センク川渓谷一帯を中心とした支援のあまり届いていない地域において、世帯主が女性や子どもである家庭、HIV陽性者やエイズ患者を含む世帯などを対象とした支援を開始しました。

コミュニティヘルスワーカー(CHW)を通じた栄養・健康管理指導では、特に5歳児以下の乳幼児の栄養・健康状態をきちんと把握するためにCHWへの定期的な能力強化研修とモニタリングを行っています。これにより、CHWによる、必要に応じた対応(最寄りのクリニックなどへの搬送やその他の支援へのアクセス)が可能になることを目指します。

もう一つの支援の柱は、生計向上のための農業支援(環境保全型農法指導)です。今後、現地が冬季の間に支援対象者の選定、各トレーニングの準備、物資調達などを進める計画です。



対象地域： 南部センク川渓谷東部3県(モハレス・クーク  
県、クティンク県、およびクアアチャス・ネック県)  
対象者： 子どもと女性 約24,095名  
実施期間： 2008年4月～2008年10月(7カ月間)  
主支援者： 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム、  
(契約先) 一般寄付



対象地域： イラワジ・デルタ地区およびヤンゴン管区  
対象者： 子どもと女性を中心とする脆弱なサイクロン  
被災者 約250,000名  
実施期間： 2008年5月～2008年10月(6カ月間)  
主支援者： 一般寄付  
(契約先)

レソト

センク川渓谷における干ばつ被災者の栄養改善事業

この事業は、干ばつの影響を受けたコミュニティの中でも困難な立場に置かれている人々の栄養改善を目的に実施しました。

レソトは、2006年～2007年にかけて、過去30年間で最悪の干ばつに見舞われました。この干ばつにより、レソト国内で生産される農作物の出来高は激減しました。そこで、ボランティア農業普及員を各対象地域から23名選出して育成し、円形型菜園および地表型家庭菜園の建設・維持管理の指導を実施しました。農業普及員の適切なフォローと、支援対象者達の意欲的な参加により、計画(750世帯)より多い856世帯と、学校3校、1サポートグループへの支援が可能となりました。また、856世帯分の農具、野菜5種類の種子セットおよび点滴灌漑キットを配布しました。

もう一つの活動として、対象地域で活動しているコミュニティ・ヘルスワーカー35名を選出し、研修を実施しました。当初20名を対象に計画していましたが、35名に対して研修を実施でき、各村やコミュニティでの栄養指導や健康管理サポートが可能となりました。また、彼女たちを講師とした勉強会が自発的に開催される病院やクリニックもありました。体重・身長を正しく計測・把握して記録し、健康状態を把握することで深刻なケースにも対応できるようになりました。

ミャンマー

サイクロン被災者への緊急支援事業

この事業は、サイクロンによる被災者が緊急時に必要なニーズを満たすことを目標に実施しました。

2008年5月2日から3日にかけて、非常に勢力の強いサイクロン「ナルギス」がミャンマーを直撃しました。公式発表によると、死者および行方不明者数は14万人近くに上り、国連の統計によると、250万人がこのサイクロンによる直接的被害を被ったと言われています。CAREは、サイクロン発生直後に緊急チームを結成し、スタッフを被災地に派遣することで、早急にニーズ調査を実施、迅速な対応を行いました。被災者18,000世帯以上に生活必需品などの支援物資を配布し、被災地の約13,490世帯に対し、ビニールシートや竹などの資材や家を修復・再建するための道具を配布しました。さらに、ミャンマーだけで調達すると、ミャンマー国内での米の不足や価格の高騰を招く恐れがあったため、ミャンマー国内及びタイなど近隣諸国から主食である米を中心に調達すると共に、WFP(国連世界食糧計画)の協力を得て、被災者へ食糧を配布しました。また、数カ月先の食糧確保と生計回復を視野に入れ、田植え時期の差し迫った被災地の人々へ種もみ3,000袋とトラクター40台を配布しました。



対象地域： イラワジ・デルタ地区およびヤンゴン管区  
対象者： サイクロン被災者(主に稲作を営む農民)  
約26,866名  
実施期間： 2008年7月～2009年6月(12カ月間)  
主支援者： ソニー株式会社、一般寄付  
(契約先)

ミャンマー

サイクロン被災者への復興支援事業

この事業は、サイクロン被災者の食糧事情の改善、並びに生計向上を目指して2008年7月から12ヶ月間にわたって実施しました。

そこで、農民との協議を基に種もみの種類を選定し、計5,000袋の種もみを配布しました。また、水田の特徴や村から水田までの距離などを考慮して3種類(移動用として利用できる「一輪車タイプ」、一輪トラクターよりも機能的な「二輪車タイプ」、ぬかるみの多い地域でも利用できる「ボートタイプ」)、計50台のトラクターを提供しました。提供されたトラクターは、支援先である各村に1台、あるいは村の規模により2台が配布され、各世帯で、交替で使用されました。CAREの支援により11,881戸がトラクター配布の支援対象となり、これらの対象者だけでなく、トラクターを広く活用することでより多くの人が支援を受けることとなりました。

さらに、農民たちがトラクターを継続的に活用できるよう、維持・管理に必要な技術指導や管理システムについてのアドバイスなどのサポートを実施しました。

その結果、サイクロン被災後の稲作開始の時期や環境の変化など復興へ向けて厳しい条件にもかかわらず、協力企業、現地事務所、地域住民といった関係者の迅速な対応により、サイクロン後すぐに復興支援の実施が可能となりました。

## イスラエル

### ガザ地区緊急支援事業

この事業は、紛争による被災者が緊急時に必要なニーズを満たすことを目的として実施しました。

2008年12月27日にガザで紛争が始まってから3カ月で、1,500人近くの死者と5,400人の負傷者が出て、住居やインフラが崩壊しました。22日間に及ぶ紛争の間に、ガザの戦闘員は手製ロケットを発射し、イスラエルの隣接する村々で3人の一般市民が死亡、数百人が負傷しました。

そこで、豊富な経験を持つ現地のCARE事務所の協力のもと、被災者に対し最も早く対応を開始し、対象者に迅速に支援を届けました。主な支援内容としては、医療施設への医療品及び食糧の配布が実施されました。しかし、その後のガザ地区で暮らす人々の生活へ社会的、経済的、また精神的影響は深刻であり、特に、空爆などを体験したことによる子どもたちの精神的なダメージは非常に深刻であり、紛争後の調査でも、多くの子どもたちが夜尿症や不眠症、悪夢、神経過敏などの症状や、突然攻撃的になるなどの傾向がみられるようになりました。

この状況を受け、CAREでは、特に被害の大きかった地域において、心理社会的支援を実施します。現地組織の施設を修復し、近隣地域に住む約2,400名の9歳から13歳の子どもとその両親、コミュニティリーダーなどを対象に、スポーツやゲームなど様々なリクリエーションなどの活動を通じて、トラウマ症状の改善などを支援していく計画です。

## スーダン

### 水と衛生改善事業

この事業は、安全な水を得ることができ、衛生施設を利用できるようになると同時に、正しい衛生知識と習慣を身につけることで健康的な生活を営めるようになることを目指して実施しています。

この事業の対象地であるスーダン南部のジョングレイ州トイチイースト郡では、安全な水へのアクセスが極端に少なく、人々は河川や水たまりといった不衛生な水源に頼らざるを得ません。また、トイレなどの衛生施設の絶対的な不足と衛生習慣の欠如などが、地域の人々の健康を害する大きな要因となっています。ニーズが高いにもかかわらず、輸送手段が制限され、移動が困難であることから、援助団体の支援が限られています。

この事業では、コミュニティの人々で構成された水管理委員会と協力した井戸の掘削や修復、並びに対象地域内にある学校へのトイレの設置を実施します。また、井戸掘削・修復、トイレ設置という二つの活動と同時に重要なのが、衛生啓発活動です。既にボランティア(衛生普及員)の選定が終了したので、今後、彼らが衛生習慣についての知識を広めていきます。

また、学校では子どもたちが「衛生クラブ」などを通じ、衛生習慣についてなどの知識を学びます。子どもたち自身が、それらの知識を各家庭に普及させていくことを意図しています。

## パキスタン

### 北西辺境州マルダン県における緊急支援物資配布事業

この事業は、政府軍と武装勢力の紛争による国内避難民の人命を救い、困難な生活状況を緩和することを目的として実施しています。

2009年4月26日より始まった北西辺境州でのパキスタン軍による武装勢力の掃討作戦により、240万人以上が国内避難民となりました。このうち190万人はこの3週間以内に発生した避難民であり、短期間にこれほど大規模な避難民が発生したのは世界的にも過去15年間になかったこととされています。そこで、国内避難民が最も多く、緊急支援物資の配給が急務であるマルダン県において、NGOや国連、政府組織との連携・調整のもと、3,000世帯(約21,000名)を対象に物資の配布を実施しました。支援物資は、蚊帳、プラスチックシート、台所用品、衛生用品、虫よけ、女性用ショール、水保存タンク等の現地ニーズの最も高い物資を調達し、配布しました。



対象地域：ガザ地区  
対象者：紛争により被災した住民 約2,400名  
実施期間：2009年3月～2009年6月(4カ月間)  
主支援者：一般寄付  
(契約先)



対象地域：ジョングレイ州トイチイースト郡  
対象者：帰還民、対象地域の住民 約96,000名  
実施期間：2009年4月～2012年3月(3年間)  
主支援者：特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム、  
(契約先) 一般寄付



対象地域：北西辺境州マルダン県  
対象者：国内避難民 約3,000世帯(約21,000名)  
実施期間：2009年6月～2009年10月(4カ月間)  
主支援者：特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム、  
(契約先) 一般寄付

気候変動は、単なる環境問題ではありません。途上国の人々は、飲み水、生活用水や農業用水を、雨水、池や下線に依存しています。サハラ以南アフリカの降水量は過去30年間で25%減少しました。CAREは、サハラ以南に位置するモザンビークで持続可能な支援・農業開発事業(Viable Initiative for the Development of Agriculture 以下VIDA)を実施しています。この事業の支援を受ける家庭からのストーリーです。

# Mozambique

モザンビーク北部のナンブラ州 Meconta 地域では、大半の家庭が一日一ドル以下で暮らしています。この地域では栄養失調が蔓延しており、気候変動の影響による降雨量の減少と農業生産力低下は、貧しいコミュニティをさらに厳しい状況に陥れています。

Bazenda と彼の妻、Luisa は、4人の子どもたちと暮らしています。10年ほど前、彼らはわらぶき屋根の家に住んでおり、種子や食糧を保存する場所も、そもそも保存するだけの食糧もありませんでした。「ぎりぎりの生活だった。ほんの少しの土地を耕すのに1日中かかった。古い道具と古い種を使い、収穫は完全に天水に頼っていた」と Bazenda は振り返ります。

しかし、CARE の VIDA プログラムが始まって以来、状況は変わりました。Bazenda のような零細農家の人々は、収穫量増加、作物改良、種子保存などの方法を学び、生活を改善することができています。

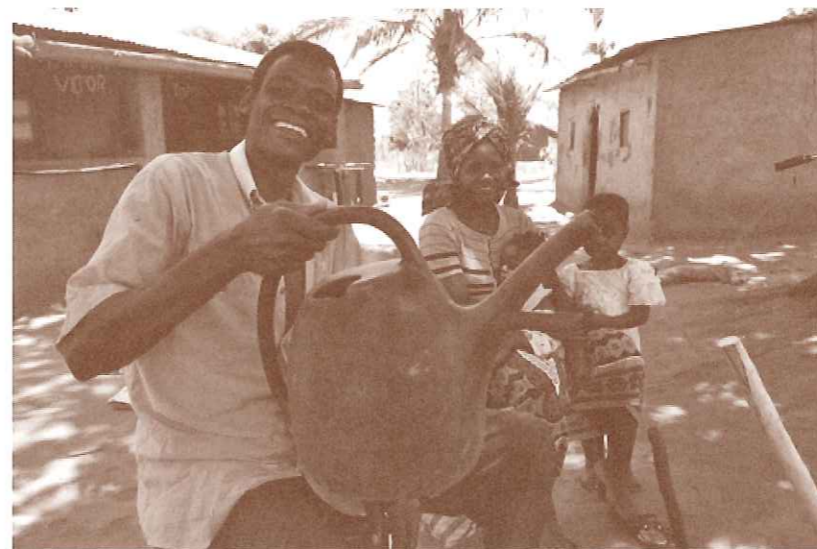
「CARE から、種を配列してまくことを学んだ」と Luisa は言います。「以前は、家の周囲に空いた場所を見つけて、そこにまいていたの。だから、土地を耕すのにとても時

間がかかったわ。それに、子どもたちの成長と健康のためにはいろいろな種類の食物が必要だということを知らずに、キャッサバばかり植えていた。今はきちんと整列して植えているし、トウモロコシや他の作物も育てているのよ。」

VIDA プログラムは、ナンブラ州で10年間にわたって実施されています。収入向上、食生活の多様化、農業生産量の増加、6万5,000世帯の栄養と食糧確保などの部分で成功をおさめています。CARE は現地 NGO と密接に連携して、コミュニティが食糧の安全を確保できるようキャパシティ向上を行うとともに、農業生産量増加と家畜の健康状態向上のために家畜のためのワクチン接種を導入しました。

現在、Bazenda と彼の家族は家族を養えるだけの食糧を生産し、生活用品を購入するだけの収入を得ることができています。Bazenda は、「年を追うごとに、私たちの収入は増えている」と話しています。

今年、彼らは育てた家畜の子豚を売り、家から数キロメートル離れたところにある井戸から水を運ぶために使う自転車を購入したいと思っています。



Bazenda と彼の妻・Luisa、そして二人の子どもたち

VIDA プログラムは、農業の多様化から得られた教訓を、栄養と乳幼児の健康状態改善に積極的に生かそうと試みていますが、これは貧困と健康がいかに密接につながっているかということを具体的に示しています。「CARE と VIDA にはとても感謝しているわ。子どもたちも丈夫に成長しているし、以前みたいに、いつも具合が悪いということがないのよ」と Luisa は言います。多様な作物と充実した食生活は、この家族の仕事の仕方や気持ちにも変化をもたらしました。プログラムの成果は、Bazendas の自信に満ちた笑顔に表れています。「今、私たちは良い種子を持っていて、毎年、生産量が増やせるんだ。」

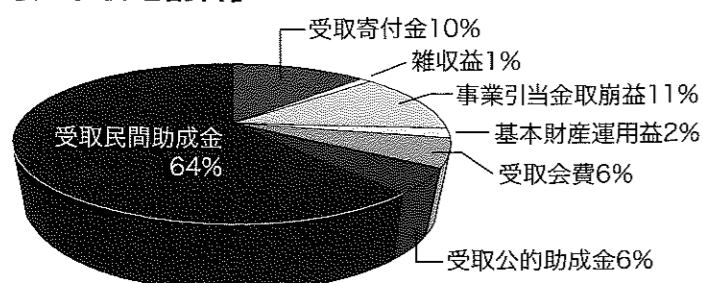
# 正味財産増減計算書

【単位:円】

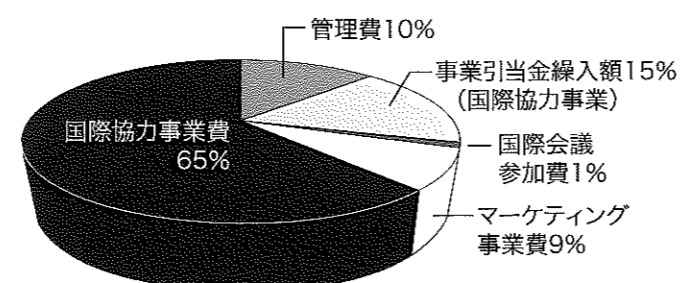
科目	当年度	前年度	増減
<b>1. 経常収益</b>			
基本財産運用益	3,945,702	5,911,224	-1,965,522
受取会費	13,768,000	13,780,000	-12,000
受取公的助成金※1	13,147,152	47,552,932	-34,405,780
受取民間助成金※2	138,840,450	121,390,159	17,450,291
受取寄付金	22,344,891	28,604,469	-6,259,578
雑収益	472,062	1,513,801	-1,041,739
事業引当金取崩益	23,869,519	0	23,869,519
<b>経常収益計</b>	<b>216,387,776</b>	<b>218,752,585</b>	<b>-2,364,809</b>
<b>2. 経常費用</b>			
国際協力事業費	150,871,300	148,705,026	2,166,274
マーケティング事業費	20,888,454	21,638,812	-750,358
国際会議参加費	1,903,407	2,420,078	-516,671
NGO相談事業費	314,754	0	314,754
事業引当金繰入額	34,802,712	23,869,519	10,933,193
管理費	22,312,539	16,565,008	5,747,531
<b>経常費用計</b>	<b>231,093,166</b>	<b>213,198,443</b>	<b>17,894,723</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>-14,705,390</b>	<b>5,554,142</b>	<b>-20,259,532</b>
<b>3. 経常外収益</b>			
過年度調整収入額	5,812,558	2,928,000	2,884,558
<b>4. 経常外費用</b>			
投資有価証券売却損	0	1,391,591	-1,391,591
投資有価証券償還損	3,883,980	0	3,883,980
過年度調整支出額	7,701,175	150,000	7,551,175
<b>経常外費用計</b>	<b>11,585,155</b>	<b>1,541,591</b>	<b>10,043,564</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>-5,772,597</b>	<b>1,386,409</b>	<b>-7,159,006</b>
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>-20,477,987</b>	<b>6,940,551</b>	<b>-27,418,538</b>
<b>正味財産期首残高</b>	<b>166,010,442</b>	<b>159,069,891</b>	<b>6,940,551</b>
<b>正味財産期末残高</b>	<b>145,532,455</b>	<b>166,010,442</b>	<b>-20,477,987</b>

※1 外務省「日本NGO連携無償資金」「NGO相談員制度」 独立行政法人 国際協力機構「草の根技術協力事業業務委託費」「帰国隊員NGO活動支援事業委託費」  
 ※2 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム「助成金」 郵便貯金・簡易生命保険管理機構「国際ボランティア貯金配分金」  
 CARE支援組織、企業、個人からの「特定寄付」

【経常収益割合】



【経常費用割合】



# 国際協力事業費内訳

ココン州青年男女の能力向上事業(カンボジア)	(外務省無償資金、CARE支援グループ協賛金、一般寄付)	9,212,957円
紅茶農園内住民組織の運営能力向上事業(スリランカ)*	(国際協力機構委託費、一般寄付)	467,273円
スマトラ津波復興支援 子どもの心のケア事業(スリランカ)*	(企業協賛金、一般寄付)	3,246,985円
カントー橋建設にかかるHIV/AIDS予防事業(ベトナム)	(企業協賛金、一般寄付)	2,333,837円
HIV/AIDSと人権事業(ベトナム)	(国際ボランティア貯金配分金、一般寄付)	16,692,223円
地域におけるHIV予防および偏見・差別の軽減事業(ベトナム)	(企業協賛金、一般寄付)	4,897,371円
パヤオ地区HIV/AIDS子ども学習センター支援事業(タイ)	(企業協賛金、一般寄付)	46,691円
シンド州における緊急衛生改善事業(パキスタン)*	(ジャパン・プラットフォーム助成金、一般寄付)	8,215,258円
北西辺境州マルダン県における緊急支援物資配布事業(パキスタン)	(ジャパン・プラットフォーム助成金、企業協賛金、一般寄付)	38,796,078円
北西辺境州初等教育向上事業(パキスタン)	(国際協力機構委託費、企業協賛金、一般寄付)	13,053,133円
サイクロン被災者への緊急支援事業(ミャンマー)	(一般寄付)	1,590,877円
サイクロン被災者への復興支援事業(ミャンマー)	(企業協賛金、一般寄付)	16,359,812円
センク川渓谷における干ばつ被災者の栄養改善事業(レソト)	(ジャパン・プラットフォーム助成金、CARE支援グループ協賛金、一般寄付)	9,870,644円
栄養改善と農村開発事業(レソト)	(外務省無償資金、CARE支援グループ協賛金、一般寄付)	2,448,764円
水と衛生支援事業(スーダン南部)	(ジャパン・プラットフォーム助成金、一般寄付)	54,455,919円
ガザ地区緊急支援事業(イスラエル)	(CARE支援グループ協賛金、企業協賛金、一般寄付)	2,097,117円
帰国隊員NGO支援事業	(国際協力機構委託費)	131,235円
新規事業・緊急支援	(一般寄付)	3,956,004円
その他事業	(一般寄付)	4,752,013円

合計 192,624,191円

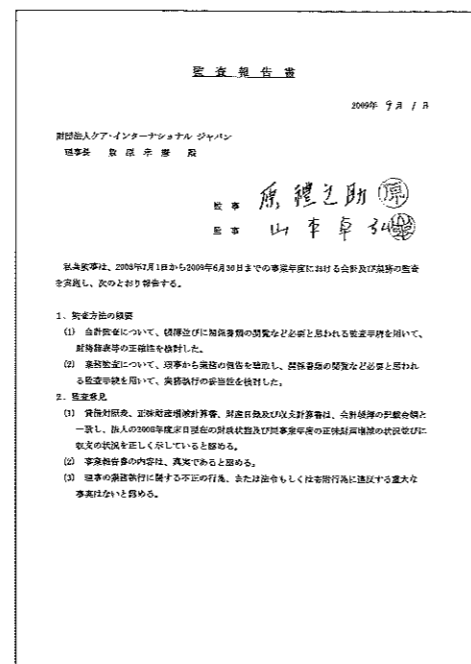
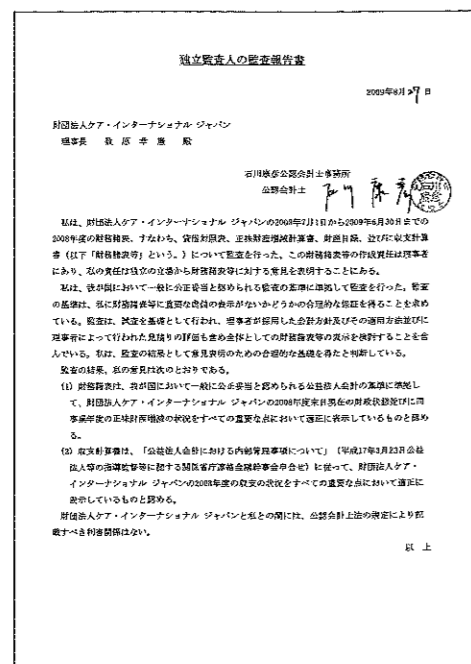
\*活動自体は2007年度中に終了しているが、2008年度に支出が計上された事業

# 貸借対照表

2009年6月30日現在(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	49,579,223	45,924,498	3,654,725
未収金	3,286,947	13,800	3,273,147
貯蔵品	475,294	271,291	204,003
前払金・立替金・仮払金	345,525	503,176	-157,651
流動資産合計	53,686,989	46,712,765	6,974,224
2. 固定資産			
基本財産	133,900,000	133,900,000	0
その他固定資産	6,647,859	18,181,316	-11,533,457
固定資産合計	140,547,859	152,081,316	-11,533,457
資産合計	194,234,848	198,794,081	-4,559,233
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	12,362,159	7,133,804	5,228,355
前受会費	100,000	0	100,000
事業引当金	34,802,712	23,869,519	10,933,193
預り金	200,922	360,296	-159,374
流動負債合計	47,465,793	31,363,619	16,102,174
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,236,600	1,420,020	-183,420
固定負債合計	1,236,600	1,420,020	-183,420
負債合計	48,702,393	32,783,639	15,918,754
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	145,532,455	166,010,442	-20,477,987
正味財産合計	145,532,455	166,010,442	-20,477,987
負債及び正味財産合計	194,234,848	198,794,081	-4,559,233

# 監査報告書



# CARE World

## 株式会社ヤマノビューティメイト 代表取締役 山野 幹夫



(株)ヤマノビューティメイトは、創始者・山野愛子が唱えた理念を継承し、「美容を通して人を幸せにする」を企業理念として女性のサポートを目指してまいりました。

この度、山野愛子生誕100周年を迎えました。長年、多くの女性に愛されご支持いただきありがとうございましたので、この機に恩返しをしたい、という思いから女性への支援に焦点を置き、女性を支えることで家族全体に幸せをもたらすというCARE Internationalの信念に強く賛同し、パートナーシップを組ませていただくことになりました。

弊社は「どろんこ美容」とともに「琥珀(こはく)美容」を中心に、化粧品製造販売とエステティックサロン運営を手掛けてまいりました。山野愛子生誕100周年を記念して、2009年1月に琥珀抽出エキス配合の新しい美容液を発売いたしましたので、その売上の一部を、そして4月から通販事業として「ヤマノ肌.com」をオープンいたしましたので、こちらの売上の一部も寄付させていただいております。

途上国の女性や子どもたちの幸せに多少なりとも貢献できることを祈念いたしております。

## ケア・インターナショナル ソマリア・南スーダン 井戸掘削マネージャー Jacob Kiilu Mwisyo



スーダン南部でこれまで2年間活動してきましたが、トゥイッチ・イースト郡の住民の生活環境は明らかに改善されました。2005年に包括的和平合意が締結されたことが、南北間の比較的安定した関係の背景となっています。これまでの2年間で、CAREは「約束を守る国際NGO」として広く認識されるようになりました。このことが、CAREの取り組みがさらに暖かく受け止められることに繋がり、大変多くの地域住民が事業に参加しました。ジャパン・プラットフォームの助成金による、ケア・インターナショナル ジャパンの支援が実施された時期、この地域には、大量の帰還民が国内外から流入してきていました。地域のリーダーなど現地の人々は「この援助は日本政府からのとても重要な贈り物です」と言っています。CARE南部スーダンにとって、今回が初めての日本の資金による支援事業であり、これからもさらなる支援を強く期待しています。私個人としても、日本からのスーダン南部への支援に感謝するとともに、ここから遠く離れた日本人たちが私たち同様にスーダン南部のことを気にかけてくださっていると知ることが、私たちスタッフの大きなやる気につながっています。

## 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 事業総括 桑名 恵



ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、NGO、政府機関、企業、メディアおよび研究機関等の対等なパートナーシップの下、世界各地で起こる自然災害、紛争などによる人道危機に対し、迅速な支援を提供することを目的とした団体です。CAREは、2006年以来、JPFの参加団体となり、JPFの助成を通じて、ジャワ島地震被災者支援(2006年)、パキスタン水害被災者支援(2007年)、南部アフリカ干ばつ被災者支援(2008年)、スーダン南部人道支援(2009年)、パキスタン北西部人道支援(2009年)における8事業を実施されています。

JPFが世界各地で起こる自然災害や紛争に迅速に対応するにあたってのCAREの強みとは、国際ネットワークによる世界各国に広がる拠点を通じた機動力、情報の豊富さ、そして専門性の高さです。2009年6月より拡大した紛争によるパキスタンでの避難民の支援においても、いち早く情報を収集した後、ロジスティック体制を確立し、迅速な物資配給支援を展開しています。また、CAREが世界各国で調査・研究されているジェンダー分野において、JPFの参加団体にも呼びかけ、研究会開催の企画も進めて下さっています。

今後もCAREならではのリソースをJPFという土台と組み合わせ、日本のNGOによるより質の高い人道支援の実現に向けて連携していきたいと考えています。

## 活動理念

### ビジョン:

CAREは、貧困が克服され、人々が尊厳をもって安全に暮らすことのできる、希望に満ちた、寛容で公正な世界を目指します。私たちは、貧困の根絶に向けた世界的な動きの中で、グローバルな知見と起動力を発揮し、選ばれる存在となります。そして、人々の尊厳に対する私たちの揺るぎない姿勢が、世界中の人々に知られるようになります。

### ミッション:

CAREの使命は、世界の最も貧しいコミュニティにおける個人や家庭を支援することです。グローバルな多様性・資源・経験を強みとして革新的な解決策を導き出し、世界の一員として果たすべき責任について提言します。私たちは、次のことを通して持続的な変化を促します。

1. 自立のための能力を高める
2. 経済的機会を提供する
3. 緊急時に救援を届ける
4. あらゆるレベルで政策提言を行う
5. すべての形態の差別に取り組む

現地コミュニティの意志に導かれ、私たちは人々が享受するにふさわしい、質の高い、そして思いやりのある活動を通して使命を達成します。

ケア・インターナショナル ジャパンは、貧困の根源の解決に向け、「人道支援」「HIV/エイズ」および「女性や子ども」に焦点をあてた活動を通して途上国の人々の自立を支援しています。

#### ●ケア・インターナショナル ジャパンの活動

1. 海外における緊急・復興・開発支援事業の計画・実施・モニタリング・評価
2. 国内におけるファンドレイジングと広報
3. アドボカシー（政策提言）およびキャンペーン（啓発活動）

[2009年6月30日現在]

## 法人会員企業

有限会社 秋山商事  
株式会社 イースクエア  
カラマツ・セジャトラ社  
財団法人 国際協力推進協会  
ジャパンロイヤルゼリー株式会社  
神社本廳  
セイコーインスツル株式会社

全日本空輸株式会社  
大成建設株式会社  
東京海上日動火災保険株式会社  
東京電力株式会社  
日産自動車株式会社  
株式会社 PAP  
株式会社 フジテレビジョン

株式会社 ポーラスターインク  
三菱商事株式会社  
ミマスクリーンケア株式会社  
株式会社 ロッテ  
株式会社 渡辺プロダクション

## 支援グループ

ケア・フレンズ岡山  
ケア・フレンズ東京  
ケア・フレンズ札幌  
ケア・フレンズ長野

ケア・サポーターズクラブ大分  
ケア・サポーターズクラブ熊本

[2009年6月30日現在]

## 財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン 役員・評議員

理事長	数原 孝 憲	元アイルランド国大使
常務理事・事務局長	野口 千 歳	財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン 事務局長
理事	安倍 洋 子 加藤 睦 子 黒川 千万喜 ピーター・D・ピーダーセ 渡邊 美 佐	ケア・フレンズ東京 会長 ケア・フレンズ岡山 名誉会長 元トヨタ財団 常務理事 株式会社 イースクエア 代表取締役社長 株式会社 渡辺プロダクション 代表取締役会長
監事	原 禮之助 山本 卓 弘	株式会社 エスアイアイナテクノロジー 顧問 学校法人 三室戸学園 理事
評議員	阿部 光 博 稲川 素 子 岡部 正 彦 金子 洋 三 河野 洋 子 山東 昭 子 高橋 衛 田中 皓 田村 滋 美 堤 功 一 横田 笑 渡邊 光 子	ミマスクリーンケア株式会社 代表取締役社長 株式会社 稲川素子事務所 代表 日本通運株式会社 代表取締役会長 社団法人 青年海外協力協会 会長 カラマツ・スジャトラ株式会社 取締役 参議院議員、参議院副議長、元科学技術庁長官 ドイツ証券株式会社 常勤監査役、株式会社 パレスホテル 顧問 財団法人 助成財団センター 専務理事・事務局長 東京電力株式会社 顧問 元ハンガリー国大使 元理事長夫人 有限会社 エムアンドエムスタジオ 代表取締役
特別顧問	日枝 久 和久本 芳彦	株式会社 フジテレビジョン 代表取締役会長 財団法人 国際文化交流推進協会 理事長

財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

〒171-0032 東京都豊島区雑司ヶ谷2-3-2 TEL: 03-5950-1335 FAX: 03-5950-1375

E-mail: [info@careintjp.org](mailto:info@careintjp.org) <http://www.careintjp.org>

---

財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン 2008年度年次報告書(2008年7月～2009年6月)  
2009年11月発行

**発行** 財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン ※本書の一部または全部を無断で複写、転載引用することを固く禁じます。

(この年次報告書のデザイン・レイアウトは、CAREのデザインボランティアさんのご協力により、制作されています。)